

「事業存続型倒産」の実態調査（負債 5 億円以上）

倒産後の事業存続率、過去 10 年間で 33.6%

～ 「老人福祉」「旅館」は 7 割前後が存続、地域・雇用支える ～

2023 年度の倒産件数（法的整理）は 8881 件発生し、前年度比 30.6%の大幅増となった。リーマン・ショック以降の金融円滑化法やコロナ融資など、政府による資金繰り支援策によって抑制されてきた企業倒産がここに来て増加に転じ、事業再生が困難な企業の整理が進む。一方で、2024 年 3 月には政府が「再生支援の総合的対策」を発表し、今後のコロナ資金繰り支援について、経営改善・再生支援に重点を置く方針を打ち出した。法的整理のスキームを用いて債務をカットし、自主再建や事業譲渡によって“事業”や“雇用”を存続、再生させる動きも活発化してきている。

帝国データバンクでは、2014 年度から 2023 年度の 10 年間で発生した負債 5 億円以上の倒産（法的整理）を分析。下記に該当する企業倒産事例を「**事業存続型倒産**」と定義（※）、集計した。

なお、同様の調査は今回が初めて。

※「**事業存続型倒産**」：倒産企業（法的整理）のうち、倒産前後や手続き内での事業譲渡や自主再建等によって、法的整理後も当該企業の「事業」が存続したもの。

「会社更生法」「民事再生法」…自主再建型（会社も事業も存続）や事業譲渡型（事業のみが存続）等が確認できたもの。更生・再生計画が遂行できず事業が存続できなかったケースは該当しない

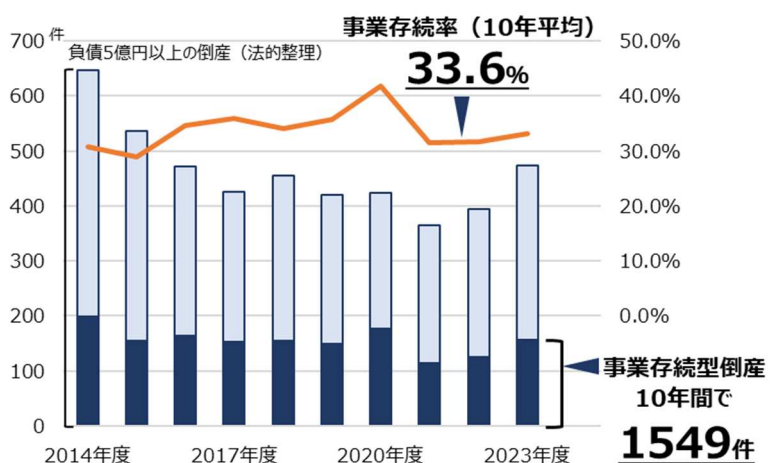
「破産」…会社の清算を前提とした法的申請前の事業譲渡等が確認できたもの

「特別清算」…会社の清算を前提とした事業譲渡、第二会社方式等が確認できたもの

調査結果要旨

- 「事業存続型倒産」は、2014 年度から 2023 年度の 10 年間で 1549 件。同期間に発生した負債 5 億円以上の倒産（4611 件）に占める割合（※本稿では「事業存続率」と表記）は 33.6% にのぼる
- 2023 年度は 157 件判明、事業存続率は 33.1%。2 年連続で件数、事業存続率ともに上昇

事業存続型倒産の件数、事業存続率（※）の推移



「事業存続型倒産」は過去 10 年間で 1549 件 ～事業存続率は 33.6%

倒産前後や手続き内での事業譲渡や自主再建等によって、法的整理後も当該企業の「事業」が存続した「事業存続型倒産」（負債 5 億円以上が対象）は、2014 年度以降の 10 年間で 1549 件が確認できた。最も多かったのは 2014 年度の 199 件、次いで 2020 年度の 177 件となった。2023 年度は 157 件となり、2 年連続で増加した。

この 10 年間で発生した負債 5 億円以上の全倒産（法的整理）4611 件に占める「事業存続型倒産」の割合（事業存続率）は 33.6% となり、倒産企業の 3 社に 1 社は事業が存続したことが分かった。事業存続率が最も高かったのは 2020 年度の 41.8%（423 件中 177 件）。コロナ禍での短期のダメージを理由に倒産したものの、中長期的には事業価値が評価された例が多かった。

事業存続型倒産の件数、事業存続率の推移

	件数	全倒産	事業存続率
2014年度	199	646	30.8%
2015年度	155	536	28.9%
2016年度	163	471	34.6%
2017年度	153	426	35.9%
2018年度	155	455	34.1%
2019年度	150	420	35.7%
2020年度	177	423	41.8%
2021年度	115	365	31.5%
2022年度	125	395	31.6%
2023年度	157	474	33.1%
総計	1,549	4,611	33.6%

※負債5億円以上の倒産（法的整理）が対象

【業種別】「サービス業」の事業存続率が 44.4% と突出 ～「旅館」の事業存続型倒産が最多

業種別に分析すると、過去 10 年間の累計で最多となったのは「サービス業」の 462 件。次いで「製造業」348 件、「卸売業」256 件と続く。一方で、少ない業種は「運輸・通信業」70 件、「不動産業」72 件、「建設業」86 件など。

事業存続率でも「サービス業」が 44.4%（1041 件中 462 件）と高く、「小売業」38.2%（511 件中 195 件）や「製造業」37.3%（934 件中 348 件）が続く。ただ、「卸売業」は件数こそ多いものの、事業存続率は 28.8%（888 件中 256 件）と全体（33.6%）を下回っている。最も事業存続率が低いのは「建設業」の 17.3%（496 件中 86 件）で、「サービス業」と比べると 27.1pt もの差がある。“事業”そのもので差別化が図りづらく、特段の設備等を持たない「建設業」や「不動産業」、「卸売業」は、事業が存続されにくい傾向が見られる。

	年度別件数											10年累計		
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	件数	全倒産	事業存続率	
建設業	20	13	7	10	8	5	10	3	3	7	86	496	17.3%	
製造業	41	29	32	42	37	35	42	30	24	36	348	934	37.3%	
卸売業	23	24	26	23	30	34	28	21	24	23	256	888	28.8%	
小売業	15	24	13	17	25	20	29	13	20	19	195	511	38.2%	
運輸・通信業	10	5	6	4	6	4	9	6	8	12	70	195	35.9%	
サービス業	66	48	62	44	41	44	50	37	25	45	462	1,041	44.4%	
不動産業	15	9	14	8	6	2	5	2	5	6	72	347	20.7%	
その他	9	3	3	5	2	6	4	3	16	9	60	199	30.2%	
総計	199	155	163	153	155	150	177	115	125	157	1,549	4,611	33.6%	

業種細分類で見ると、過去10年間の累計で件数が最も多かったのは「旅館」の150件。2番目の「ゴルフ場」67件や、続く「貸事務所業」37件と比べても突出している。また、「旅館」は負債5億円以上の全倒産で見ても最多（229件）であり、過大な債務を抱えやすい業種である半面、宿泊施設やブランドには一定の価値が認められ、事業存続しやすいものと考えられる。

事業存続率で見ると、「ゴルフ場」が最も高く、76.1%（88件中67件）。次いで、「老人福祉事業」71.8%、「養鶏業」71.4%、「一般病院」67.7%が続く。上位の業種は、いずれも代替のきかない（資産価値の高い）施設・設備やブランドを有しており、法的整理によって金融債務等の負担が軽減されれば相応の事業価値が認められ、事業が存続しやすい。

	件数上位（10年累計）		
	件数	全倒産	事業存続率
旅館	150	229	65.5%
ゴルフ場	67	88	76.1%
貸事務所業	37	121	30.6%
老人福祉事業	28	39	71.8%
印刷業	25	58	43.1%
一般貨物自動車運送業	25	89	28.1%
一般病院	21	31	67.7%
その他の食料・飲料卸売業	20	36	55.6%
パチンコホール	19	64	29.7%
婦人・子供服小売業	18	43	41.9%

※件数10件以上の業種細分類を対象

	事業存続率上位（10年累計）		
	件数	全倒産	事業存続率
ゴルフ場	67	88	76.1%
老人福祉事業	28	39	71.8%
養鶏業	10	14	71.4%
一般病院	21	31	67.7%
旅館	150	229	65.5%
出版業	11	18	61.1%
生菓子製造業	10	17	58.8%
酒類卸売業	11	19	57.9%
その他の食料・飲料卸売業	20	36	55.6%
料理品小売業	12	22	54.5%

※件数10件以上の業種細分類を対象

【地域別】 事業存続率「北陸」が唯一の4割超え ～「福井県」の存続率が55.6%で最高

地域別に分析すると、過去10年間の累計件数では「関東」575件、「近畿」261件、「中部」227件と大都市圏が多くなっている。他方、事業存続率で見るとこれらの地域は下位に位置する。地方圏の方が事業存続率が高く、特に「北陸」の42.8%（180件中77件）が目立つ。地方圏では、負債が5億円を超える倒産企業は、地域経済の牽引や雇用創出において重要な役割を担っていることも多いため、事業存続への意識が高くなる傾向があると見られる。

	年度別件数											10年累計		
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	件数	全倒産	事業存続率	
北海道	7	10	5	13	0	5	3	3	7	4	57	154	37.0%	
東北	16	12	7	11	9	10	7	8	5	16	101	259	39.0%	
関東	81	50	66	52	56	57	59	40	42	72	575	1,805	31.9%	
北陸	12	9	6	9	5	5	9	9	6	7	77	180	42.8%	
中部	26	21	31	22	32	17	27	16	18	17	227	670	33.9%	
近畿	26	24	19	23	27	32	40	20	27	23	261	829	31.5%	
中国	7	6	8	7	5	10	13	6	5	5	72	211	34.1%	
四国	9	6	5	4	3	6	5	6	3	3	50	144	34.7%	
九州	15	17	16	12	18	8	14	7	12	10	129	359	35.9%	
総計	199	155	163	153	155	150	177	115	125	157	1,549	4,611	33.6%	

都道府県別に見ると、過去10年間の累計件数では「東京都」(331件)、「大阪府」(137件)が多いが、いずれも事業存続率は低い。

事業存続率で見ると、最も高いのは「福井県」55.6%(27件中15件)。以下、「滋賀県」51.3%(39件中20件)、「福島県」51.0%(51件中26件)が続く。

	件数上位 (10年累計)			事業存続率上位 (10年累計)					
	件数	全倒産	事業存続率	件数	全倒産	事業存続率			
都道府県	東京都	331	1,061	31.2%	福井県	15	27	55.6%	
	大阪府	137	458	29.9%	滋賀県	20	39	51.3%	
	埼玉県	69	173	39.9%	福島県	26	51	51.0%	
	愛知県	60	246	24.4%	都道府県	鳥取県	11	23	47.8%
	北海道	57	154	37.0%	長崎県	17	36	47.2%	
	静岡県	55	135	40.7%	長野県	38	84	45.2%	
	兵庫県	54	180	30.0%	富山県	19	42	45.2%	
	神奈川県	46	194	23.7%	岩手県	14	31	45.2%	
	千葉県	43	134	32.1%	大分県	17	38	44.7%	
	福岡県	41	140	29.3%	岐阜県	36	82	43.9%	

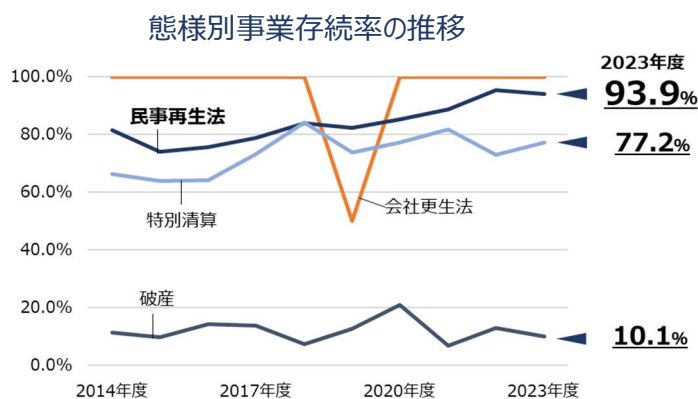
※件数10件以上の都道府県を対象

【態様別】「民事再生」の事業存続率は近年90%台に上昇 ～「破産」も10%強は事業存続

態様別に分析すると、過去10年間の累計で最も多かったのは「特別清算」の621件となった。事業譲渡を前提とした第二会社方式による再生・再編スキームの一環として、積極的に活用されているものとみられる。次いで多いのは、文字通り事業存続を前提とした「民事再生法」の538件。会社が消滅する「破産」でも、何らかの形で事業が存続したケースが366件確認された。

態様	年度別件数										10年累計		
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	件数	全倒産	事業存続率
会社更生法	2	1	1	8	2	1	3	2	3	1	24	25	96.0%
民事再生法	79	57	56	41	52	56	46	47	42	62	538	647	83.2%
破産	51	35	42	38	22	34	57	17	37	33	366	3,087	11.9%
特別清算	67	62	64	66	79	59	71	49	43	61	621	852	72.9%
総計	199	155	163	153	155	150	177	115	125	157	1,549	4,611	33.6%

事業存続率では、「会社更生法」が96.0%(25件中24件)と高く、過去10年間で事業が存続できなかったのは1件にとどまる。「民事再生法」も83.2%と高水準で、過去10年間の事業存続率は概ね上昇基調であり、2022、2023年度はいずれも90%台を上回っている。近年、金融機関主導あるいは再生ファンドが積極的に関わるプレパッケージ型・民事再生の積極的な活用が背景にあると考えられる。



【従業員規模別】従業員 300 人以上では 77.4%が事業存続 ～存続率は雇用の規模に比例

従業員規模別に分析すると、過去 10 年間の累計で最も多かったのは「10-50 人未満」の 628 件。次いで「10 人未満」の 552 件となったが、いずれも事業存続率は全体（33.6%）を下回った。

事業存続率で見ると、従業員規模が大きいほど高くなる傾向にあり、「300 人以上」では 77.4%と高い割合で事業が存続している。事業とともに雇用も相応に引き継がれている可能性もある。一方で、小規模事業者の事業存続・再生は課題と言えよう。

	年度別件数										10年累計		
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	件数	全倒産	事業存続率
従業員数													
10人未満	76	49	66	55	57	53	56	44	46	50	552	2,028	27.2%
10-50人未満	72	69	61	65	72	58	75	45	48	63	628	1,924	32.6%
50-100人未満	28	25	20	12	13	26	25	14	20	19	202	413	48.9%
100-300人未満	19	11	12	15	12	8	17	9	6	17	126	193	65.3%
300人以上	4	1	4	6	1	5	4	3	5	8	41	53	77.4%
総計	199	155	163	153	155	150	177	115	125	157	1,549	4,611	33.6%

まとめ

初めて実施した今回の調査で、負債 5 億円以上で倒産（法的整理）した企業のうち 3 社に 1 社が、事業譲渡などの手法で“事業”が存続していることが分かった。同時に、“雇用”の一部も守られた可能性があり、一概に「倒産」といっても、スキームによっては地域経済への影響を極力抑える手法が採られているケースもあることが判明している。

また、近年は私的整理の制度も拡充されてきており、業況が悪化している企業の“事業”や“雇用”を切り出す、事業存続型の会社清算・再生の動きが活発化している。地域の雇用の受け皿や、代替のきかない産業の消失を回避するなど、地域経済にもたらす効果は大きい。リーマン・ショック以降、政策的に抑制されてきた倒産がここに来て急増しているが、その一方で、こうした手法が活用されることで企業の新陳代謝を促し、国内経済の再生・成長が進むことも期待される。

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 箕輪 陽介 03-5919-9341（直通）

yousuke.minowa@mail.tdb.co.jp tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。